

## ＜環境省ニュース＞

# 環境研究総合推進費の行政ニーズについて

環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室

環境研究総合推進費(以下「推進費」という。)は環境政策貢献型の競争的研究資金であり、研究課題の募集に当たっては環境省が設定した行政ニーズに沿った研究開発を推進していく必要がある。

推進費の平成28年度新規課題については、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成27年8月中央環境審議会答申)において示された今後5年間で取り組むべき5領域(統合領域、低炭素領域、資源循環領域、自然共生領域、安全確保領域)の15項目の重点課題に基づいて、環境省から行政ニーズを提示し、公募を実施した。以下に、各領域において取り上げた主な行政ニーズを紹介する。この中には、地方公共団体から提案をいただき、国の環境政策との整合性について環境省が確認を行ったうえで、有識者で構成された環境省の環境研究企画委員会で適切であると認められた行政ニーズも含まれている。

## 1. 統合領域

### ○循環型社会形成推進政策評価モデルの構築

【概要】わが国では循環基本法および循環基本計画に基づき、循環型社会の構築を図っているが、近年、各種指標(資源生産性等)が横ばいレベルで推移しており、3R政策のより深い分析が必要である。加えて、RE(資源効率)やSDGsを巡る国際的な議論が進行する中、世界に先駆け、資源循環における中長期的な目標・ビジョンおよびそれを裏付ける政策パッケージを掲げていくことが求められている。そのため、本研究では3R政策がわが国の資源循環に与える影響を定量的に算出できる計算モデルを構築した上で、複数の将来シナリオを設定し、その達成に必要な政策を定量的に示すことにより、実現可能な中長期的な目標・

ビジョンの策定に資する。その成果は、平成30年に策定予定の第四次循環型社会形成推進基本計画に盛り込むことを想定している。

### ○大規模災害発生時における浄化槽システムの強靱化に関する研究

【概要】大規模災害に備えた予防的な施工から汚泥等の輸送のあり方までを体系的に研究開発することで、浄化槽システム全体としての防災・減災対策の強靱化を図ることを目的とし、本研究では、東日本大震災以上の大規模災害を念頭に、東日本大震災で明らかとなった浄化槽システムの技術的・システムの課題について研究開発を進める。とくに、地震や液状化等の災害に対応可能な本体構造や施工技術、停電時や断水時でも自立して稼働する浄化槽システム、し尿・汚泥等の広域輸送ネットワークモデル等の開発に重点を置く。

## 2. 低炭素領域

### ○低炭素社会の構築と他の政策課題との同時解決を目指す経済的手法に関する総合的研究

【概要】本研究では、国際的な炭素への価格付けや欧州諸国による環境税制改革等の経験を参考としながら、少子高齢化対策、国際競争力確保、地方創生といった他の政策課題との同時解決を目指しつつ、2050年温室効果ガス80%削減という長期目標を達成するための経済的手法を活用した政策パッケージについて、定性的・定量的な影響分析・評価を踏まえた上で、提案を行う。

### ○気候変動に関する2020年以降の新たな枠組みの詳細ルール交渉に資する法・政策学的研究

【概要】COP21で大枠合意が見込まれている2020年以降の気候変動対策の新枠組みに関して、

二国間クレジット制度(JCM)等による海外削減分のカウント方法など各国の目標・取組みに関する詳細ルールのあり方について法・政策学的見地から研究を行う。具体的には、各国の動向、各国・関連国際機関等の提案内容、国内外の関連法規などを比較参照しつつ、温室効果ガス排出量の計上方法等の技術的要素も考慮して、具体的な詳細ルールの規定に関する案および各案による影響等を検討する。なお、交渉スケジュールを踏まえ毎年度7～8月(初年度は12月のCOPまで)を目途に中間成果を求める。

### 3. 資源循環型領域

#### ○捕獲した鳥獣の適正かつ効率的な処理・活用システムの開発

【概要】一部の鳥獣による生態系・農林水産業・生活環境への被害が深刻化している事態を踏まえ、捕獲数の増大が求められるが、その処理が負担となって、捕獲の推進に支障を及ぼすおそれがある。本研究では、状況に応じたコスト・労力を抑えた効率的な移送や処分、減容化、再資源化など、捕獲した鳥獣(ニホンジカやイノシシなど)の適正かつ効率的な処理・活用に係る体系的なシステムの研究開発を行い、捕獲の推進を図ることによって、鳥獣の適正な管理に資するものである。

#### ○大規模な災害発生時における災害廃棄物量の推計手法・選別技術に関する研究

【概要】大規模な災害発生時においても円滑かつ迅速な廃棄物の処理を実現するため、国のブランドデザインのとおりまとめや法律の制定を受け、自治体における災害廃棄物処理計画策定の機運が高まっている。そこで、本研究では自治体において発災後速やかに災害廃棄物処理の実行計画が策定できるよう、自治体の職員が発災時においても簡便に災害廃棄物の要処理量を種類別(処理困難物や有害性廃棄物も含めて)に把握するための一連の手法を開発する。また、災害廃棄物の再利用先を確保するため、用途に応じた処理を効率的に行えるよう、災害廃棄物の選別技術も合わせて検討することによって、自治体職員が発災に備え、将来にわたる環境負荷も見込んだ既存の廃棄物処理施設の有効な活用や民間事業者等の協力体制の

構築を検討できる方法論を確立する。

### 4. 自然共生領域

#### ○保護地域における気候変動適応策の計画実施に向けた影響評価および合意形成手法の開発

【概要】気候変動の影響は自然生態系を含むさまざまな局面に及んでおり、国の適応計画に基づき適応策を実施することが求められている。しかし、わが国の保護区にどのような影響が及ぶか、どのような適応策が取られるべきかについての検討は進んでいない。本研究では、高山や沿岸など気候変動に脆弱な生態系を有する保護地域において、気候変動予測下での群落の分布適地の変化予測、生物の逃避地の把握、固有の生態系や景観・生態系サービスへの影響の把握等の手法を開発するとともに、不確実性のある予測データをもとに対応策実施に向けた社会的合意形成を図る一連の手法を開発する。

#### ○低高度リモートセンシングデータの充実による生態系モニタリング技術の高度化

【概要】樹冠部の開花現象や訪花昆虫、樹冠部や断崖に営巣する鳥類の産卵・育雛などの高所現象の状況把握については、地上調査では高所の確認に労力とコストが必要となること、遠距離からの画像では細部が不明瞭となることなどの難点があり、従来調査は困難を伴っていた。最近ドローンが普及してきたことにより低コストな近距離高所観測が可能になり、地上調査や衛星画像等と組み合わせることでモニタリングデータの充実・精緻化が期待できる。そこで、本研究では低高度リモートセンシングによる生態系の現状やその変化を把握するための簡便で質の高いモニタリング手法を開発する。

### 5. 安全確保領域

#### ○琵琶湖の水質と生態系を改善する要因解明に関する研究

【概要】琵琶湖では、水質改善と魚介類の増加が連動しておらず、水質と生態系を総体として改善する新たな施策展開が重要であり、効果的な改善手法の構築に向けて知見を集積する必要がある。このため、魚介類の「生息環境」や「餌環境」

の視点で、琵琶湖の水質と生態系に係る要因間の関係を解明し、効果的な施策を明らかにすることを目的とし、本研究では、水質から魚介類までの食物連鎖関係の相互影響評価や、琵琶湖流域や湖岸域などの変化と、水質、底質や生息場の状況変化などの魚介類への影響評価を行い、施策立案に資する知見を得る。

#### ○PM<sub>2.5</sub>の1時間値の評価方法の確立および測定精度の向上

【概要】微小粒子状物質(PM<sub>2.5</sub>)の各自治体における注意喚起は、測定されたPM<sub>2.5</sub>濃度の1時間値をもとに行われているが、この値は標準測定法との等価性の確認が困難であるため参考値とされている。また、実際のデータでは経験的に考えにくい挙動が見られる場合もあり、注意喚起の実施判断への影響が懸念されている。このため、PM<sub>2.5</sub>の1時間値の信頼性・正確性を確保することを目的として、本研究では、自治体の各測定局

で行うことができるPM<sub>2.5</sub>の1時間値の評価方法を確立するため、測定精度の決定要因を明らかにし測定原理や測定機構、測定環境の改善策を提示する。

\* \* \*

推進費の制度や行政ニーズの情報については以下のHPで公開している。

<推進費の概要>

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/gaiyou/index.html>

平成28年度新規課題公募受付は11月に終了したが、今後とも、地方公共団体からの行政ニーズへの積極的な提案および新規課題への応募をお願いする。

なお、来年度の行政ニーズ提案依頼は平成28年6月頃に、各都道府県および政令指定都市等の環境担当部局長宛てにさせていただく予定である。